

# Chapter 3

Field survey

**第3章 訪問調査 〈たすけあいセンター JUNTOS | 茨城県常総市〉**

## 第1節 調査概要

---

### 1. 目的

災害時における中間支援組織の役割や活動状況等について把握するため、活動実績のある県外中間支援組織の視察及び運営団体との意見交換を行う。

### 2. 視察の概要

- 日時  
平成 31 (2019) 年 1 月 28 日 (月)
- 訪問先  
たすけあいセンター JUNTOS  
(茨城県常総市水海道森下町 4335)
- 運営等  
認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズ  
(代表理事横田能洋氏)
- 特徴  
訪問先は、2015 年 9 月の関東・東北豪雨の際、NPO やボランティアによる支援活動と情報発信の拠点として設置。運営団体は、民設民営の NPO 中間支援組織として団体活動支援や多組織連携による課題解決に取り組む。

### 3. 主な視察内容

- 組織における災害支援の位置づけ
- 組織による支援活動の状況
- 今後の取組予定
- 関係機関との連携状況
- その他災害時ボランティア活動の支援体制に関すること

### 4. 参加者

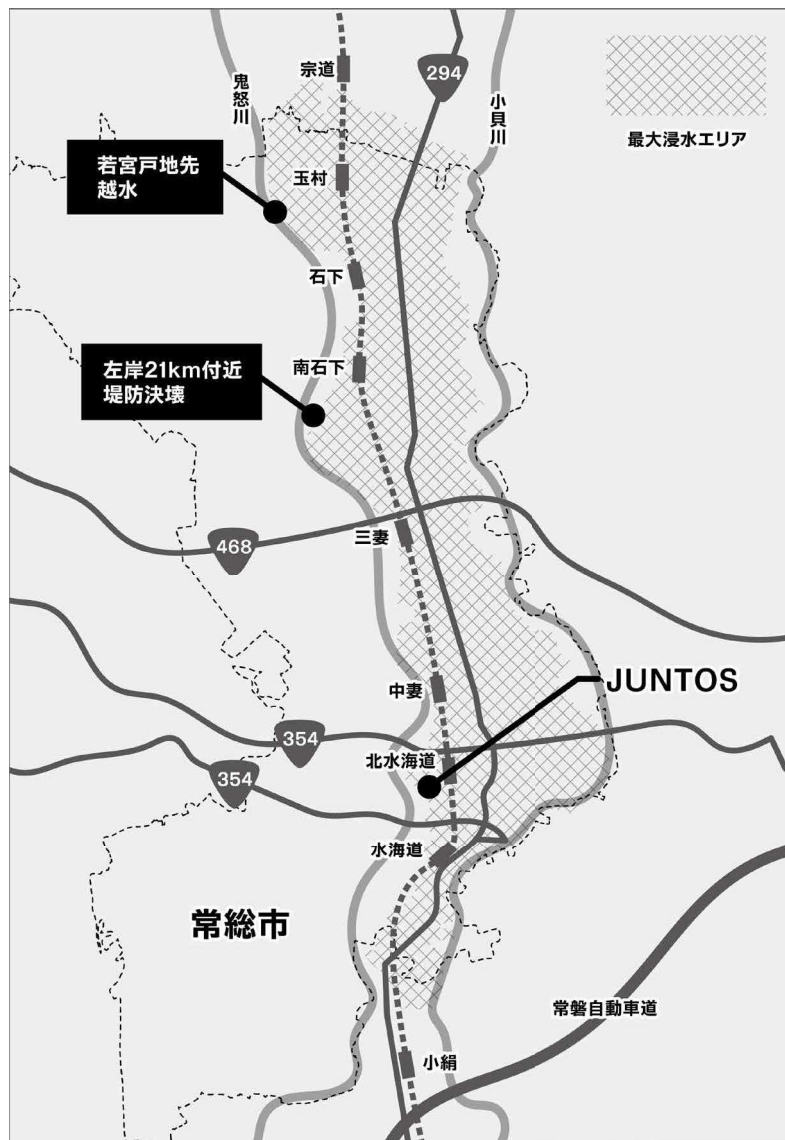
災害時ボランティア活動支援体制づくり検討会構成員、市町市民活動支援センター職員等  
14 人

【参考資料】 \* 「たすけあいセンター JUNTOS」 Web サイトより

(1) 関東・東北豪雨における常総市の豪雨災害による被害状況

人的被害	死亡 2 人、重症 3 人、中等症 21 人、軽症 20 人
住家被害	全壊 53、大規模半壊 1,578、半壊 3,476、床上浸水 148、床下浸水 3,072
救助者	ヘリによる救助者数 1,339 人、地上部隊による救助者数 2,919 人
避難指示	① 避難指示 11,230 世帯、31,398 人 ② 避難勧告 990 世帯、2,775 人 (2015 年 9 月 24 日 16 時時点)
避難者	35 人 (2016 年 2 月 18 日時点)

(2) 最大浸水エリア及びたすけあいセンター JUNTOS の位置



## 第2節 調査結果

まず茨城県常総市水海道森下町のJUNTOSハウスを訪問し、茨城NPOセンター・コムズ代表理事の横田氏から話を聞いた。

JUNTOSハウスは2015年9月の関東・東北豪雨で床上浸水し、空き家になった家を修理した。年10万円で借り受けている。被災より時間が経っていたため、また、全体にかびも生えていたため、ボランティアの手によってエタノールでかびを取るところから始めた。

2015年の豪雨災害時は避難所よりも家にいた人が多い人が多く、逃げ遅れの弊害を実感した。その経験から、災害時に誰でも行くことができる避難所づくりに取り組み、避難所開設キットも備えている。また、いざという時に頼れる場所として、今後は1階と2階をゲストハウスとして貸せるようにする。このキットは、これだけがあれば避難所が設営できるというものとして開発し、現在、特別支援学校と提携して広めようとしているところである。

次にバスで森下町から石毛町へ鬼怒川を北上し、横田氏の案内で被災した地域を回った。

常総市の東部が浸水し、半数の世帯が被災したが、義援金の配分が少なく、被災状況の差や支援の差が大きかったため、豪雨災害後のコミュニティの形成が難しく、その後2年で人口が1割減

少した。商店など中小企業の事業主がサイドビジネスとしてアパート経営をしていることが多かったが、事業再建のための支援金が一律50万円しか出ず、アパートを直すことができないために、収入がなくなり、本来の事業をやめざるを得ないということも増えてきており、被災後のコミュニティ政策が重要であることを痛感している。

常総市は2006年に水海道市と石下町が合併して誕生したが、石下町にはあった防災無線が水海道市にはないなど、合併前の行政区の違いが復興にも影響を与えている。このような違いのほかにも川の西と東、外国人と日本人などの違いはあるが、一体感を持たせていくことが大事だと感じている。

堤防が決壊した地域の近くで2人が亡くなった。500億円かけて堤防を建設して川の決壊は防ぐことができるが、田んぼの水路から水が溢れるなど内水氾濫は防ぐことができない。田んぼを活用した治水対策をする必要がある。

豪雨災害後、更地となったところに新築の家が増えているが、被災者が戻ってきているというよりも日系ブラジル人など海外の人が持ち家として新築することが増えている。日本とブラジルでは、建物購入時のローンの組み方が異なるようで、そうしたことを知らずに多額のローンを組んでいる人がいるかもしれず心配している。市内にはコン



ビニエンスストアの食品加工関係の工場も多く、豪雨災害以前より外国人との共生は課題となっていた。市ではポルトガル語で防災無線の内容が読めるアプリを開発するなど対応はしているが、防災上検討すべき課題も多い。

その後えんがわハウスに移動し、「関東・東北豪雨で中間支援組織として取り組んだこと」をテーマに横田氏から話を聞いた。

豪雨災害の前は、茨城 NPO センター・コモンズでは東日本大震災での北茨城市やいわき市への支援や常総市の外国人就労就学支援等を行っていたが、2015 年に被災し、被災者支援活動と情報発信の拠点として「たすけあいセンター JUNTOS」を立ち上げた。茨城 NPO センター・コモンズの事務所がある森下町は 3 日間水が引かず、事務所も 1 メートル浸水した。3 日間は水が引いたところを歩き、情報収集と発信を行い、日本 NPO センターや震災がつなぐ全国ネットワーク [1]、日本財団と支援活動について相談した。水が引いてから、大家さんの協力、駐車場の確保、日本 NPO センターや日本財団による迅速な資機材提供を得て、豪雨災害前に学習支援拠点が入っていたビルを拠点として JUNTOS を立ち上げた。JUNTOS は物資を配給する活動ではなく、主に以下の活動を実施した。

#### J（情報）

「JUNTOS 通信」や多言語ラジオ番組の制作

#### U（運転）

ボランティアによる移動サービス、カーシェア

#### N（直し隊）

住宅の改修支援、空き家を地域の活動拠点として再生

#### T（届け隊）

支援物資を自宅や引っ越し先に届けつつ見守り

#### O（お話し隊）

住民が話し合うサロンを開き住民の声を復興計画に反映

#### S（住み隊）

孤立しがちな人が地元で共に暮らせる「福祉長屋」づくり

#### （学習支援）

被災した中学生の高校受験のための無料塾

当初は情報誌作成と機材の貸出を行い、被災した外国人向けの情報を日本語とポルトガル語で発信した。他にも相談の受付、ボランティアのコーディネート、ボランティアスペースの設営、被災者への物資配布とニーズの聞き取り等を行った。特にニーズ把握が困難である在宅避難者のニーズを調査し、市と結果を共有した。

NPO の情報集約の拠点として、外部から入った団体の情報交換会を開催し、被災者の生活状況を把握し、支援団体や災害対策本部、マスコミ等へ伝えた。情報交換会は合計 70 団体が出席し、19 時から 1 ～ 2 時間程度毎日行われた。行政が物資を管理すると、小さな避難施設や在宅避難者には届きにくく、炊き出しや慰問も大きな避難所に偏る傾向があるため民間の物資拠点が必要である。また、社会福祉協議会の災害ボランティアセンターでは受け付けてもらえない被災者のニーズを外部の支援団体に伝えた。このような災害ボランティアセンターを補完する民間拠点の機能として、重機作業、アパートへの支援、炊き出し、マッサージ、語学ボランティア、災害ごみの回収等の多岐にわたる活動を行った。また市の乗り合いタクシーが止まり、車が使えなくなった人の移動支

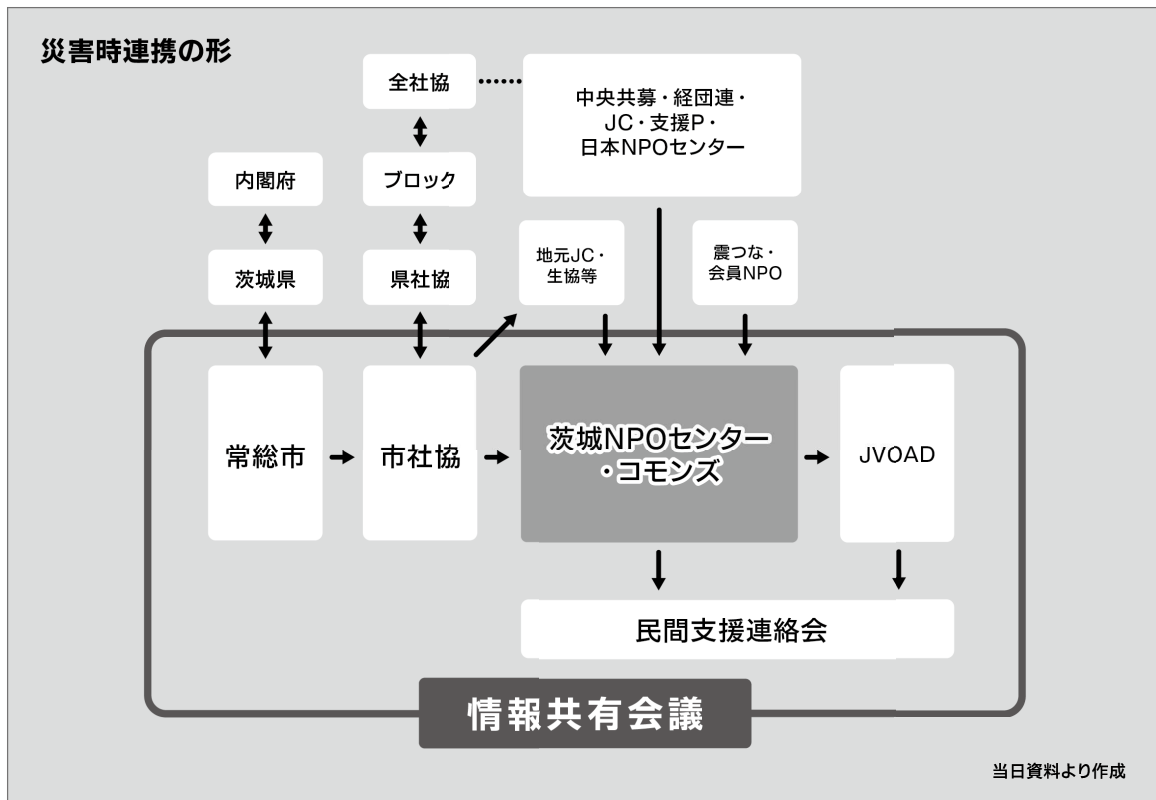
援とカーシェアリングも行った。

ほかにも外国人被災者支援として、外国人雇用事業所、ブラジル学校や教会等様々な団体と連携した情報発信、移動支援、法律相談、行政文書の翻訳等を外国人ボランティアと共に行った。

被災地の社会福祉協議会が立ち上げる災害ボランティアセンターの課題として、対応するニーズを限定しがちで早期閉鎖になりやすいという点がある。そして、災害ボランティアセンターが閉鎖するとボランティアや外部団体が一気に減り、生活支援に移行しにくく、被災者だけでは課題を解決するのは難しい。復旧、復興期で民間の支援ができることは、被災者の生活課題を調べて関係機関に改善提案を行ったり、行政との定期協議で被災者の声を代弁したりする等、行政と住民の長期的、多面的な働きかけを行うことである。例えば、避難所から出た後に被災者が孤立するのを防ぐため、サロンや学習会を開いたり、必要な支援物資

を届けたりしながら、移転先で新たなコミュニティを作れることができるような支援を行っている。

豪雨災害を通して課題だけではなくチャンスも生まれた。地域で助け合うという住民の防災意識の高まりや、外国籍の住民との交流、空き家や土地の提供の申し出の増加、また自治会、学校、NPO、行政が防災をキーワードに連携しやすくなった。例として、自力改修できない家を改修し、多世代・多文化交流拠点「えんがわハウス」の実現を目指している。今回の豪雨災害をきっかけに6者協議が始まり、茨城県、県社会福祉協議会、常総市、市社会福祉協議会、地域住民、NPO、JVOAD[2]で情報を共有したり、災害時の連携について協議したりしている。また、隣り合う行政区が連携して、実質的な防災訓練を行うなどの新しい動きを側面的に支援するなどしている。



最後に被災地の中間支援組織ができることとして以下の説明があった。

- 被災者の生活課題を調べ、関係機関に改善提案
- 災害に関して市民が学ぶ機会づくり
- 検討会を開き復興計画に住民の声を反映
- 外部支援団体、地元団体の情報共有会議
- 行政との定期協議で被災者の声を代弁
- 行政と住民への長期・多面的な働きかけ
- 被災者の分断を防ぎ、交流できる場づくり
- 場と人を生かした地域再生プランづくり

[1] 震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）

阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題をともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織（<http://blog.canpan.info/shintsuna/>）。

[2] JVOAD

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（Japan Voluntary Organizations Active in Disaster）。災害ボランティアに関わる団体により、全国でのネットワークの必要性から、2013年より準備をはじめ、2016年に団体が設立された。災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の「連携の促進」および「支援環境の整備」を図ることを目的とする。



